

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エッチ・ケー・エス
コード番号 7219 URL <http://www.hks-power.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 浩之

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 石川 敏明

TEL 0544-29-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年11月27日

配当支払開始予定日

平成20年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

1. 20年8月期の連結業績(平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	8,551	2.3	392	—	390	—	223	—
19年8月期	8,357	2.1	△47	—	△9	—	△166	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	45.00	—	2.7	3.4	4.6
19年8月期	△33.13	—	△2.0	△0.1	△0.6

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 0百万円 19年8月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	11,203	8,155	72.6	1,685.88
19年8月期	11,517	8,182	70.8	1,623.89

(参考) 自己資本 20年8月期 8,129百万円 19年8月期 8,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	591	△403	△394	2,081
19年8月期	821	△439	△19	2,376

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	—	—	10.00	10.00	50	—	0.6
20年8月期	—	—	—	10.00	10.00	48	22.2	0.6
21年8月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—	22.6	—

3. 21年8月期の連結業績予想(平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,000	0.2	100	35.5	100	43.4	40	246.0	8.03
通期	8,900	4.1	400	1.9	400	2.5	220	△1.8	44.20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 20年8月期 | 5,022,000株 | 19年8月期 | 5,022,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年8月期 | 199,700株 | 19年8月期 | 500株 |

（参考）個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

（％表示は対前期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円		％
20年8月期	6,964	8.0	293	—	320	—	165		—
19年8月期	6,448	2.1	△205	—	△1	—	△71		—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	33.21	—
19年8月期	△14.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
20年8月期	10,107	7,556	74.7	1,567.07
19年8月期	10,273	7,518	73.2	1,497.36

（参考）自己資本 20年8月期 7,556百万円 19年8月期 7,518百万円

2. 21年8月期の個別業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

（％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	3,300	0.7	50	△23.1	50	△27.3	20	155.7	4.01
通期	7,200	3.4	300	2.4	300	△6.3	160	△3.2	32.15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期は、原油価格の高騰やサブプライム問題を引き金にした世界的な経済不安の中で、国内自動車業界では、新車総販売数が30年来の水準にまで落ち込み、加えて軽自動車や小型車などの低燃費車全盛期となりました。

このような状況の中、飽和し停滞する国内アフターパーツ業界にあって当年度は経営課題として、「アフターパーツのパイオニアであり覇者として引き続きその基盤を強固なものにすること」、「海外展開に注力すること」、「これまで培った技術・経験を生かした新分野の開拓をすること」、等に取り組んでまいりました。

日本国内においては、電子パーツの新商品「CAMP 2」の発売や、GTスーパーチャージャーやサスペンション等の車種バリエーションの追加および新シリーズを積極的に投入いたしましたが、物価上昇に伴う個人消費意欲の低下等の影響により、国内アフターパーツ売上は減少しました。一方、自動車メーカー向け部品の受託加工と、新分野のマリンジェット用スーパーチャージャーの受託生産が順調に推移したことから、国内売上高は前年実績を上回りました。

海外においては、欧州では、経済不安の影響が懸念されたものの現地特別仕様車向けの売上が順調に推移したことから増加し、アジア地域では、新規販路への売上が順調に推移したことから増加しました。一方、北米では、福祉車両用部品の販売中止、およびサブプライム問題に端を発した経済不安等から売上が減少し、海外売上高は前年実績を下回りました。

この結果、当期における連結売上高は8,551百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。

利益面では、売上高の増加、工場操業度の向上による原価低減、販売費及び一般管理費の抑制効果等による増益影響が、素材価格の高騰等の減益影響を上回り、営業利益は392百万円（前年同期は47百万円の営業損失）、経常利益は390百万円（前年同期は9百万円の経常損失）、当期純利益は223百万円（前年同期は166百万円の当期純損失）と増収増益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高は、新商品や車種バリエーションの追加および新シリーズを積極的に投入いたしましたが、物価上昇に伴う個人消費意欲の低下等の影響により、国内アフターパーツ売上は減少しました。一方、自動車メーカー向け部品の受託加工と、新分野のマリンジェット用スーパーチャージャーの受託生産が順調に推移したことから、国内向け売上高は前年実績を上回りました。海外向けでは、米国向け売上は福祉車両用部品の販売中止、およびサブプライム問題に端を発した経済不安等から大幅に減少しました。英国向けでは、現地特別仕様車向けの売上が順調に推移したことから増加し、アジア向けでは、タイ子会社経由で行っていた一部の現地代理店との取引を、本社からの直接取引化することにより、製販技一体となった市場開拓活動の強化を図った結果大きく伸張しました。

この結果、売上高は7,704百万円と前期に比べて480百万円の増加となりました。

利益面では、売上高の増加、工場操業度の向上、費用抑制効果等により、営業利益は563百万円と前期に比べて459百万円の増加となりました。

（北米）

売上高は、米国では福祉車両用部品の販売中止、およびサブプライム問題から始まった経済不安の影響によるパフォーマンスパーツ売上の落ち込みにより売上高が減少し、1,144百万円と前期に比べて246百万円の減少となりました。

利益面では、売上高が減少しましたが、福祉車両用部品の販売活動中止に伴う営業費用の減少、その他の費用抑制効果により、営業利益は17百万円と前期に比べて1百万円の増加となりました。

（ヨーロッパ）

売上高は、現地特別仕様車用製品が順調に推移したことから、526百万円と前期に比べて15百万円の増加となりました。

利益面では、新規販路開拓による営業費用の増加などにより、営業利益は3百万円と前期に比べて21百万円の減少となりました。

(アジア)

売上高は、アジア周辺諸国への販売がタイ子会社経由から本社直接取引化となり、タイ子会社の販売はタイ国内のみとなったため、172 百万円と前期に比べて 334 百万円の減少となりました。

利益面では、売上高減少に伴い、営業利益は 2 百万円と前期に比べて 28 百万円の減少となりました。

②次期の見通し

当社グループが基盤とするアフターパーツ業界に関しては、サブプライム問題による世界的経済不安や物価上昇による個人消費の低迷などを背景に、国内外において企業間競争が更に激化すると予測されます。

このような状況の中、当社といたしましては、新商品や現地ニーズに見合った商品をタイムリーに市場へ投入できる開発体制の強化を進めるとともに、中東、ロシアなど資源国への販売をより一層強化し、アフターパーツでの基盤をより強固なものにすることに取り組んでまいります。また、超軽量小型飛行機用エンジンについても当社の技術・経験を生かしたターボモデルを追加し規模拡大を目指し、新分野のバイフューエルキットにつきましても海外展開を視野に国内での販売を開始します。

社内においては、ISO9001の全社展開を図り品質の向上を目指すとともに、コスト面の見直しを行い、販売費及び一般管理費についても業務改善による一層の削減を進め、より筋肉質で収益重視の経営体質作りを目指します。

以上により、平成 21 年 8 月期は、売上高 8,900 百万円（前期比 4.1%増加）、営業利益 400 百万円（前期比 1.9%増加）、経常利益 400 百万円（前期比 2.5%増加）、当期純利益 220 百万円（前期比 1.8%減少）を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前期に比べ 313 百万円減少して、11,203 百万円となりました。

このうち、流動資産は、前期に比べて 106 百万円増加して 5,985 百万円となりました。主な増加はたな卸資産 332 百万円です。

固定資産は、前期に比べ 420 百万円減少して、5,218 百万円となりました。主な減少は繰延税金資産 164 百万円、および減価償却等による有形固定資産の減少額 224 百万円です。

負債は、前期に比べ 286 百万円減少して、3,048 百万円となりました。

このうち、流動負債は、前期に比べて 83 百万円減少して 2,301 百万円となりました。主な減少は短期借入金 129 百万円です。

固定負債は、前期に比べ 202 百万円減少して、3,048 百万円となりました。主な減少は長期借入金 203 百万円です。

純資産は、前期に比べ 27 百万円減少して、8,155 百万円となりました。これは当期純利益が 223 百万円計上されましたが、為替換算調整勘定が 120 百万円減少したこと、および自己株式の買付 73 百万円等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べて229百万円減少し、591百万円となりました。当期においては、減価償却費は538百万円、税金等調整前当期純利益は424百万円となり、一方でたな卸資産の増加額は398百万円、売上債権の増加額は109百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて36百万円減少し、403百万円となりました。これは、主に設備投資など有形固定資産の取得による支出410百万円によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べて374百万円増加し、394百万円となりました。これは、主に長期借入金、短期借入金の返済によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて295百万円減少し、2,081百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	72.0	70.8	72.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.5	19.4	18.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	1.4	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	29.1	24.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当金につきましては、継続的な安定配当を基本とし、業績および配当性向等を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、研究開発投資や生産・販売体制の整備および新分野の展開に活用してまいります。

この方針のもと、当期の配当金は1株当たり10円とさせていただきます予定です。

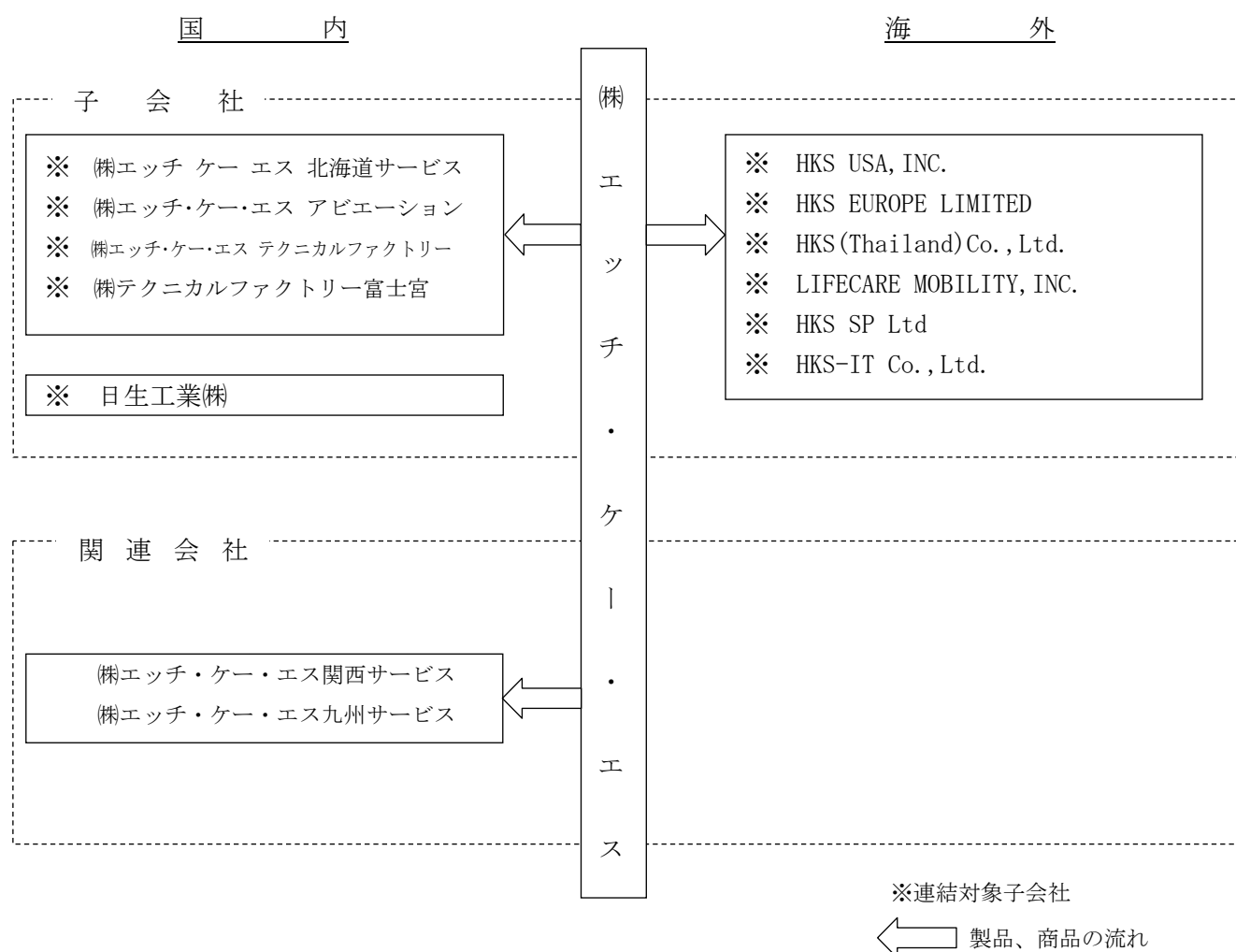
また、次期の配当金は、1株当たり10円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、(株)エッチ・ケー・エス(当社)および子会社 11 社、関連会社 2 社より構成されており、自動車等の関連部品の製造、販売ならびにエンジンの製造、販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する研究およびその他サービス等の事業を展開しております。

当社が製品の製造を行い、国内販売は主として当社、(株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー、(株)エッチ・ケー・エス関西サービスおよび(株)エッチ・ケー・エス九州サービスが、海外販売は当社、HKS USA, INC.、HKS EUROPE LIMITED および HKS(Thailand)Co., Ltd. が行っております。また、(株)エッチ・ケー・エス アビエーションは超軽量小型飛行機用エンジンの販売を、日生工業(株)は自動車メーカーの部品の加工を行っております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



※HKS-IT Co., Ltd. は、前連結会計年度は持分法適用関連会社でしたが、平成 19 年 12 月 21 日付で、当社が同社株式を追加取得し子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「感性に訴える こだわりのもの造りを通じて お客様のライフスタイルを より個性豊かなものに演出する事に 挑戦し続ける。」との企業理念に基づき、次の5項目を経営方針としております。

- ①お客様の立場で行動する。
- ②全ての品質を向上する。
- ③世界的視野で行動する。
- ④市場は自ら創造する。
- ⑤環境との調和を図る。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益重視の経営体質を目指しているため、売上高と経常利益を重要な経営指標として位置づけております。

なお、平成18年に策定した中期3ケ年計画において、最終年度となる平成21年8月期に単体売上81億円、単体経常利益4億円を目標としておりましたが、昨今の大幅な環境変化を踏まえ、平成21年8月期は連結売上89億円、連結経常利益4億円、単体売上72億円、単体経常利益3億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、「アフターパーツ業界ナンバー1」を目指し、その事業基盤をより強固なものにすべく各種施策を展開してまいります。

主な課題および施策は次のとおりであります。

①収益重視の経営体質

得られる売上で、最大の利益を追求することを経営の最重要課題と認識し、生産性の向上と営業費用の低減を進め収益力の向上を目指します。

②海外展開と開発スピード

世界各国のマーケティングを強化し、更に開発スピードの向上を図り、各国のユーザーニーズに合わせた商品をタイムリーに提供できる体制を強化します。

③品質

お客様に信頼される品質保証体制の確立に向け、グループ全体でのISO認証取得を目指します。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

平成19年12月に別途開示いたしました「コーポレートガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,396,735		1,293,495	
2. 受取手形及び売掛金		1,186,809		1,254,686	
3. 有価証券		—		804,204	
4. たな卸資産		2,039,972		2,372,446	
5. 繰延税金資産		162,903		184,215	
6. その他		155,933		97,829	
貸倒引当金		△63,836		△21,659	
流動資産合計		5,878,518	51.0	5,985,218	53.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※2	1,870,122		1,737,595	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	873,542		835,958	
(3) 土地	※2	1,996,855		1,987,172	
(4) 建設仮勘定		4,597		47,638	
(5) その他	※2	227,479		173,716	
有形固定資産合計		4,972,598	43.2	4,782,081	42.7
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		10,510	
(2) その他		68,556		55,569	
無形固定資産合計		68,556	0.6	66,080	0.6
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※3	72,330		52,707	
(2) 長期貸付金		28,693		53,992	
(3) 繰延税金資産		367,554		203,293	
(4) その他		202,800		125,331	
貸倒引当金		△73,599		△65,127	
投資その他の資産合計		597,780	5.2	370,197	3.3
固定資産合計		5,638,934	49.0	5,218,358	46.6
資産合計		11,517,452	100.0	11,203,577	100.0

		前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,052,276		1,079,993	
2. 短期借入金	※2	536,606		439,528	
3. 未払法人税等		25,503		40,319	
4. 賞与引当金		93,294		91,671	
5. その他		677,733		650,177	
流動負債合計		2,385,414	20.7	2,301,690	20.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	624,154		420,226	
2. 繰延税金負債		1,109		3,458	
3. 退職給付引当金		198,652		198,128	
4. 役員退職慰労引当金		125,430		124,760	
固定負債合計		949,345	8.3	746,572	6.7
負債合計		3,334,760	29.0	3,048,263	27.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		878,750	7.6	878,750	7.8
2. 資本剰余金		963,000	8.4	963,000	8.6
3. 利益剰余金		6,152,614	53.4	6,326,353	56.5
4. 自己株式		△252	△0.0	△73,386	△0.6
株主資本合計		7,994,112	69.4	8,094,717	72.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		10,472	0.1	6,167	0.1
2. 為替換算調整勘定		149,796	1.3	28,951	0.2
評価・換算差額等合計		160,268	1.4	35,119	0.3
III 少数株主持分		28,312	0.2	25,476	0.2
純資産合計		8,182,692	71.0	8,155,313	72.8
負債純資産合計		11,517,452	100.0	11,203,577	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2)連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		8,357,944	100.0		8,551,446	100.0
II 売上原価			4,989,693	59.7		4,939,558	57.8
売上総利益			3,368,250	40.3		3,611,887	42.2
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1. 広告宣伝費		256,368			222,078		
2. 給与手当		1,182,256			1,062,585		
3. 貸倒引当金繰入額		41,529			—		
4. 賞与引当金繰入額		53,585			51,997		
5. 退職給付費用		35,939			26,207		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		8,190			7,950		
7. 減価償却費		201,008			204,519		
8. のれん償却費		—			1,167		
9. その他		1,636,768	3,415,646	40.9	1,642,826	3,219,331	37.6
営業利益(損失△)			△47,395	△0.6		392,556	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		19,044			11,091		
2. 有価証券利息		—			7,031		
3. 受取配当金		763			910		
4. 受取賃貸料		1,132			4,342		
5. 受取スポンサー料		4,000			—		
6. スクラップ売却収入		3,451			4,621		
7. 保険返戻金		—			16,914		
8. 持分法による投資利益		22,556			—		
9. その他		20,981	71,929	0.9	27,268	72,179	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		28,242			24,386		
2. 為替差損		646			38,233		
3. 売上割引		5,355			11,250		
4. その他		252	34,496	0.4	779	74,648	0.9
経常利益(損失△)			△9,962	△0.1		390,086	4.6
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	4,896			6,906		
2. 貸倒引当金戻入額		—			34,555		
3. 保険金収入		33,537	38,434	0.4	—	41,462	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 3	430			292		
2. 固定資産除却損	※ 4	10,183			3,430		
3. 投資有価証券評価損		334			2,947		
4. 減損損失	※ 5	31,648	42,597	0.5	—	6,670	0.1
税金等調整前当期純利益(損失△)			△14,125	△0.2		424,878	5.0
法人税、住民税及び事業税		74,522			50,733		
法人税等調整額		65,443	139,965	1.7	147,490	198,224	2.3
少数株主利益 (控除)			12,282	0.1		2,700	0.1
当期純利益(損失△)			△166,374	△2.0		223,954	2.6

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高	878,750	963,000	6,369,208	—	8,210,958
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,220		△50,220
当期純損失			△166,374		△166,374
自己株式の取得				△252	△252
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動 額合計	—	—	△216,594	△252	△216,846
平成19年8月31日残高	878,750	963,000	6,152,614	△252	7,994,112

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高	17,313	44,626	61,940	50,409	8,323,308
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△50,220
当期純損失					△166,374
自己株式の取得					△252
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)	△6,841	105,169	98,327	△22,097	76,230
当連結会計年度中の変動 額合計	△6,841	105,169	98,327	△22,097	△140,615
平成19年8月31日残高	10,472	149,796	160,268	28,312	8,182,692

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高	878,750	963,000	6,152,614	△252	7,994,112
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△50,215		△50,215
当期純利益			223,954		223,954
自己株式の取得				△73,134	△73,134
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)					
当連結会計年度中の変動 額合計	—	—	173,739	△73,134	100,605
平成20年8月31日残高	878,750	963,000	6,326,353	△73,386	8,094,717

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高	10,472	149,796	160,268	28,312	8,182,692
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△50,215
当期純利益					223,954
自己株式の取得					△73,134
株主資本以外の項目の当 連結会計年度中の変動額 (純額)	△4,304	△120,844	△125,149	△2,835	△127,984
当連結会計年度中の変動 額合計	△4,304	△120,844	△125,149	△2,835	△27,379
平成20年8月31日残高	6,167	28,951	35,119	25,476	8,155,313

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
区分	注記	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (損失: △)		△14,125	424,878
減価償却費		482,219	538,485
減損損失		31,648	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		35,783	△49,744
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△7,006	△1,622
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		10,086	△523
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△1,990	△670
受取利息及び受取配当金		△19,807	△19,033
支払利息		28,242	24,386
保険返戻金		—	△16,914
為替差損益 (差益: △)		△127	△93
固定資産除売却損		10,614	3,722
固定資産売却益		△4,896	△6,906
保険金収入		△33,537	—
投資有価証券評価損		—	2,947
売上債権の増減額 (増加: △)		△10,245	△109,523
たな卸資産の増減額 (増加: △)		344,430	△398,088
その他流動資産の増減額 (増加: △)		△20,433	54,023
仕入債務の増減額 (減少: △)		7,385	92,994
その他流動負債の増減額 (減少: △)		99,364	33,904
未払消費税等の増減額 (減少: △)		9,528	△18,961
役員賞与の支払額		△10,290	△4,300
その他		456	12,919
小計		937,300	561,879
保険金収入		35,000	—
利息及び配当金の受取額		19,131	19,211
利息の支払額		△28,138	△23,841
保険返戻金の受取額		—	68,875
法人税等の支払額		△142,076	△34,664
営業活動によるキャッシュ・フロー		821,217	591,460
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,512	—
有形固定資産の取得による支出		△429,480	△410,712
有形固定資産の売却による収入		8,434	28,807
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得		—	△6,683
その他		△17,191	△14,503
投資活動によるキャッシュ・フロー		△439,749	△403,091
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		36,759	—
短期借入金の返済による支出		△42,688	△100,000
長期借入れによる収入		300,000	50,400
長期借入金の返済による支出		△217,980	△221,666
自己株式の取得による支出		△252	△73,134
配当金の支払額		△49,959	△49,747
少数株主への配当金の支払額		△45,729	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,850	△394,147
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		83,908	△89,521
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		445,525	△295,300
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,931,108	2,376,633
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,376,633	2,081,333

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 10社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS (Thailand) Co., Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd (株)エッチ ケー エス 北海道サービス (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー (株)テクニカルファクトリー富士宮 なお、(株)テクニカルファクトリー富士宮は当期より連結子会社となっております。	(イ) 連結子会社の数 11社 HKS USA, INC. HKS EUROPE LIMITED HKS (Thailand) Co., Ltd. LIFECARE MOBILITY, INC. HKS SP Ltd HKS-IT Co., Ltd. (株)エッチ ケー エス 北海道サービス (株)エッチ・ケー・エス アビエーション 日生工業(株) (株)エッチ・ケー・エス テクニカルファクトリー (株)テクニカルファクトリー富士宮 HKS-IT Co., Ltd. は平成19年12月21日に株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社から連結子会社になりました なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度においては平成19年7月1日から平成19年12月31日までの6ヶ月間は持分法により作成し、平成20年1月1日から平成20年6月30日までの6ヶ月間の損益計算書および平成20年6月30日の貸借対照表を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(ロ) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 1社 HKS-IT Co., Ltd. (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)エッチ・ケー・エス関西サービス (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(ロ) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 (イ) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (ロ) 持分法適用の関連会社数 0社 HKS-IT Co., Ltd. は株式追加取得に伴い、持分法適用関連会社より連結子会社となっております。 (ハ) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準 および評価方法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 製品・原材料および仕掛品…主とし て移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原 価法	(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却方法	(イ) 有形固定資産 親会社および国内子会社は主として 定率法(ただし、平成10年9月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を除く) を採用し、海外子会社は定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築 物3～50年、機械装置及び運搬具2～13 年であります。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してござ います。	(イ) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3 月31日以前に取得した有形固定資産 については、取得価額の5%まで償却 が終了した翌連結会計年度から5年 間で均等償却し、減価償却に含めて計 上しております。 これにより営業利益、経常利益およ び税金等調整前当期純利益がそれぞ れ31,565千円減少しております。 (ロ) 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基 準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当連結会計年度に負担すべき支給見 込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌連結会計年度から処理することとしております。	(ハ) 退職給付引当金 同左
	(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分および為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等 (ハ) ヘッジ方針 主として親会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却費については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、税金等調整前当期純損失は6,242千円増加しております。	

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	1. 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて掲記しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,150,087千円、当連結会計年度末は804,204千円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取スポンサー料」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当連結会計年度の「受取スポンサー料」は1,904千円であります。 3. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険返戻金」は金額的な重要性が高まってきたことから当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「保険返戻金」は1,675千円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																				
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,727,762千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,032,375千円																																				
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。																																				
(イ) 担保に供している資産	(イ) 担保に供している資産																																				
<table><tr><td>科目</td><td>工場財団</td><td>その他</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,379,945千円</td><td>222,329千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>133,159</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,411,546</td><td>161,611</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>7,253</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,931,904千円</td><td>383,940千円</td></tr></table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,379,945千円	222,329千円	機械装置及び運搬具	133,159	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	7,253	—	合計	2,931,904千円	383,940千円	<table><tr><td>科目</td><td>工場財団</td><td>その他</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,297,309千円</td><td>206,809千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>105,136</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,411,546</td><td>161,611</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>5,801</td><td>—</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,819,794千円</td><td>368,421千円</td></tr></table>	科目	工場財団	その他	建物及び構築物	1,297,309千円	206,809千円	機械装置及び運搬具	105,136	—	土地	1,411,546	161,611	有形固定資産その他	5,801	—	合計	2,819,794千円	368,421千円
科目	工場財団	その他																																			
建物及び構築物	1,379,945千円	222,329千円																																			
機械装置及び運搬具	133,159	—																																			
土地	1,411,546	161,611																																			
有形固定資産その他	7,253	—																																			
合計	2,931,904千円	383,940千円																																			
科目	工場財団	その他																																			
建物及び構築物	1,297,309千円	206,809千円																																			
機械装置及び運搬具	105,136	—																																			
土地	1,411,546	161,611																																			
有形固定資産その他	5,801	—																																			
合計	2,819,794千円	368,421千円																																			
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																																				
<table><tr><td>科目</td><td>金額</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>297,866千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>576,496</td></tr><tr><td>合計</td><td>874,362千円</td></tr></table>	科目	金額	短期借入金	297,866千円	長期借入金	576,496	合計	874,362千円	<table><tr><td>科目</td><td>金額</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>232,870千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>393,106</td></tr><tr><td>合計</td><td>625,976千円</td></tr></table>	科目	金額	短期借入金	232,870千円	長期借入金	393,106	合計	625,976千円																				
科目	金額																																				
短期借入金	297,866千円																																				
長期借入金	576,496																																				
合計	874,362千円																																				
科目	金額																																				
短期借入金	232,870千円																																				
長期借入金	393,106																																				
合計	625,976千円																																				
※3. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	※3. 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。																																				
投資有価証券 13,239千円	投資有価証券 2,200千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)						
※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 849,046千円	※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 926,988千円						
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,896千円 計 4,896千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,906千円 計 6,906千円						
※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 430千円 計 430千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 192千円 有形固定資産その他 100 計 292千円						
※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 575千円 機械装置及び運搬具 2,689 建設仮勘定 415 有形固定資産その他 6,503 計 10,183千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,561千円 有形固定資産その他 1,695 投資その他の資産その他 173 計 3,430千円						
※5. 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>静岡県富士宮市 他1件</td><td>遊休資産</td><td>土地その他</td></tr></table> 当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。 上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、および資産の使用を中止したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地23,846千円、その他7,802千円であります。 なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	静岡県富士宮市 他1件	遊休資産	土地その他	※5. _____
場所	用途	種類					
静岡県富士宮市 他1件	遊休資産	土地その他					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	—	0	—	0

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	50,220	10	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 定時株主総会	普通株式	50,215	利益剰余金	10	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	5,022	—	—	5,022

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	0	199	—	199

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月30日 定時株主総会	普通株式	50,215	10	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	48,223	利益剰余金	10	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並びに その期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳	資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容並び にその期末残高の連結貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 2,396,735千円	現金及び預金 1,293,495千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,101千円	有価証券 804,204千円
現金及び現金同等物 2,376,633千円	計 2,097,699千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △16,366千円
	現金及び現金同等物 2,081,333千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年8月31日）			当連結会計年度（平成20年8月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	31,030	48,265	17,234	31,030	40,454	9,424
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,030	48,265	17,234	31,030	40,454	9,424
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	11,971	10,625	△1,346	10,284	9,852	△432
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	11,971	10,625	△1,346	10,284	9,852	△432
合計		43,002	58,890	15,888	41,314	50,307	8,992

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年8月31日）	当連結会計年度（平成20年8月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	200	200

(注) 当連結会計年度において、有価証券について 2,947 千円（その他有価証券で時価のあるもの 2,947 千円）減損処理をおこなっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が 30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等 ② ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引のリスク管理は社内規定に従い、管理部が実行し、取引の状況は定期的に取締役全員へ報告することとなっております。 なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。 2. 取引の時価等に関する事項 提出会社は、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用していますので注記の対象から除いております。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 2. 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、定年退職者（勤続20年以上）を対象とした適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△398,899	△412,685
(2) 年金資産残高 (千円)	216,596	220,849
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△182,302	△191,835
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△16,349	△6,292
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△198,652	△198,128

(注) 一部の子会社については、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
退職給付費用 (千円)	53,645	47,281
(1) 勤務費用 (千円)	44,233	46,985
(2) 利息費用 (千円)	8,028	7,977
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△3,183	△3,248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,566	△4,432

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																																																										
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,052千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>5,066</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>37,955</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>63,769</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>8,625</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td>50,245</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,691</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>177,406</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△14,361</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>163,044</td></tr> </table> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>141</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>141</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>162,903</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>26,431千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>80,156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>50,623</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>40,325</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>341,191</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td>17,427</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,619</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>573,231</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△199,114</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>374,117</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,562</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,109</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,672</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>366,444</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税引前当期純損失を計上しておりますので、記載を省略しております。	未払事業税	2,052千円	貸倒引当金	5,066	賞与引当金	37,955	たな卸資産評価損	63,769	一括償却資産	8,625	連結上の未実現利益の調整	50,245	その他	9,691	繰延税金資産小計	177,406	評価性引当額	△14,361	繰延税金資産合計	163,044	特別償却準備金	141	繰延税金負債合計	141	繰延税金資産の純額	162,903	貸倒引当金	26,431千円	退職給付引当金	80,156	役員退職慰労引当金	50,623	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	40,325	繰越欠損金	341,191	連結上の未実現利益の調整	17,427	その他	14,619	繰延税金資産小計	573,231	評価性引当額	△199,114	繰延税金資産合計	374,117	その他有価証券評価差額金	6,562	その他	1,109	繰延税金負債合計	7,672	繰延税金資産の純額	366,444	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>4,236千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>4,440</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>37,300</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>78,090</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>8,404</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td>49,084</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>196,126</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△11,910</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>184,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>184,215</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>23,745千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>79,944</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>50,364</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>2,456</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>37,137</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>191,542</td></tr> <tr><td>連結上の未実現利益の調整</td><td>17,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,315</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>416,942</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△210,012</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>206,929</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,636</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,458</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>7,095</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>199,834</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.43</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.35</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.03</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.49</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>46.65 %</u></td></tr> </table>	未払事業税	4,236千円	貸倒引当金	4,440	賞与引当金	37,300	たな卸資産評価損	78,090	一括償却資産	8,404	連結上の未実現利益の調整	49,084	その他	14,568	繰延税金資産小計	196,126	評価性引当額	△11,910	繰延税金資産合計	184,215	繰延税金資産の純額	184,215	貸倒引当金	23,745千円	退職給付引当金	79,944	役員退職慰労引当金	50,364	ゴルフ会員権評価損	2,456	減損損失	37,137	繰越欠損金	191,542	連結上の未実現利益の調整	17,435	その他	14,315	繰延税金資産小計	416,942	評価性引当額	△210,012	繰延税金資産合計	206,929	その他有価証券評価差額金	3,636	その他	3,458	繰延税金負債合計	7,095	繰延税金資産の純額	199,834	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	2.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35	評価性引当額	2.03	その他	0.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.65 %</u>
未払事業税	2,052千円																																																																																																																										
貸倒引当金	5,066																																																																																																																										
賞与引当金	37,955																																																																																																																										
たな卸資産評価損	63,769																																																																																																																										
一括償却資産	8,625																																																																																																																										
連結上の未実現利益の調整	50,245																																																																																																																										
その他	9,691																																																																																																																										
繰延税金資産小計	177,406																																																																																																																										
評価性引当額	△14,361																																																																																																																										
繰延税金資産合計	163,044																																																																																																																										
特別償却準備金	141																																																																																																																										
繰延税金負債合計	141																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	162,903																																																																																																																										
貸倒引当金	26,431千円																																																																																																																										
退職給付引当金	80,156																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,623																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																										
減損損失	40,325																																																																																																																										
繰越欠損金	341,191																																																																																																																										
連結上の未実現利益の調整	17,427																																																																																																																										
その他	14,619																																																																																																																										
繰延税金資産小計	573,231																																																																																																																										
評価性引当額	△199,114																																																																																																																										
繰延税金資産合計	374,117																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	6,562																																																																																																																										
その他	1,109																																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,672																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	366,444																																																																																																																										
未払事業税	4,236千円																																																																																																																										
貸倒引当金	4,440																																																																																																																										
賞与引当金	37,300																																																																																																																										
たな卸資産評価損	78,090																																																																																																																										
一括償却資産	8,404																																																																																																																										
連結上の未実現利益の調整	49,084																																																																																																																										
その他	14,568																																																																																																																										
繰延税金資産小計	196,126																																																																																																																										
評価性引当額	△11,910																																																																																																																										
繰延税金資産合計	184,215																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	184,215																																																																																																																										
貸倒引当金	23,745千円																																																																																																																										
退職給付引当金	79,944																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	50,364																																																																																																																										
ゴルフ会員権評価損	2,456																																																																																																																										
減損損失	37,137																																																																																																																										
繰越欠損金	191,542																																																																																																																										
連結上の未実現利益の調整	17,435																																																																																																																										
その他	14,315																																																																																																																										
繰延税金資産小計	416,942																																																																																																																										
評価性引当額	△210,012																																																																																																																										
繰延税金資産合計	206,929																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,636																																																																																																																										
その他	3,458																																																																																																																										
繰延税金負債合計	7,095																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	199,834																																																																																																																										
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
住民税均等割等	2.43																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.35																																																																																																																										
評価性引当額	2.03																																																																																																																										
その他	0.49																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.65 %</u>																																																																																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

事業の種類として「自動車等の関連部品事業」および「超軽量小型飛行機事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車等の関連部品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,025,244	507,217	1,376,189	449,292	8,357,944	—	8,357,944
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,199,167	3,880	14,522	57,659	1,275,229	(1,275,229)	—
計	7,224,411	511,097	1,390,712	506,952	9,633,174	(1,275,229)	8,357,944
営業費用	7,120,283	486,344	1,375,212	475,948	9,457,790	(1,052,450)	8,405,340
営業利益(損失△)	104,127	24,752	15,499	31,003	175,383	(222,779)	△47,395
II 資産	9,148,624	595,475	744,091	302,853	10,791,043	726,409	11,517,452

当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,764,027	523,828	1,125,310	138,280	8,551,446	—	8,551,446
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	940,836	2,912	18,897	34,645	997,292	(997,292)	—
計	7,704,864	526,740	1,144,207	172,926	9,548,738	(997,292)	8,551,446
営業費用	7,141,559	523,324	1,127,013	170,014	8,961,912	(803,021)	8,158,890
営業利益	563,304	3,416	17,193	2,911	586,826	(194,270)	392,556
II 資産	9,270,506	528,299	682,428	144,297	10,625,531	578,045	11,203,577

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ…イギリス

(2) 北米…アメリカ

(3) アジア…タイ

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 215,994 千円

当連結会計年度 198,157 千円

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,735,146 千円

当連結会計年度 1,488,803 千円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	576,296	1,360,541	890,654	2,827,493
II 連結売上高（千円）				8,357,944
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.9	16.3	10.7	33.8

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	583,227	1,062,978	1,031,065	2,677,270
II 連結売上高（千円）				8,551,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	12.4	12.1	31.3

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ …イギリスその他欧州域内諸国

(2) 北米 …アメリカ

(3) その他の地域…アジア諸国他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	長谷川 浩之	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接37.1%	—	—	土地・建物の賃借	10,893	—	—
	塩川 修治	—	—	当社監査役	被所有 直接 0.4%	—	—	特許出願等の業務委託	14,276	未払金	529

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	長谷川 浩之	—	—	当社代表取締役社長	被所有 直接39.7%	—	—	土地・建物の賃借	10,893	未払金	915
	塩川 修治	—	—	当社監査役	被所有 直接 0.4%	—	—	特許出願等の業務委託	5,329	未払金	638

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般的取引条件によっております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 1,623円89銭 1株当たり当期純損失金額 33円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,685円88銭 1株当たり当期純利益金額 45円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△166,374	223,954
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△) (千円)	△166,374	223,954
期中平均株式数 (千株)	5,021	4,976

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年8月31日)			当事業年度 (平成20年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,629,685			587,610	
2. 受取手形			74,245			81,447	
3. 売掛金	※3		1,151,999			1,297,702	
4. 有価証券			—			804,204	
5. 製品			862,556			1,128,794	
6. 原材料			529,328			581,549	
7. 仕掛品			215,107			242,286	
8. 貯蔵品			20,459			26,628	
9. 前払費用			19,007			24,157	
10. 繰延税金資産			93,493			114,439	
11. 未収入金			124,799			51,830	
12. 立替金			10,577			5,216	
13. その他			39,930			6,875	
貸倒引当金			△54,017			△15,698	
流動資産合計			4,717,172	45.9		4,937,043	48.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2		1,104,824			1,043,998	
(2) 構築物	※2		379,193			350,682	
(3) 機械及び装置	※2		521,972			445,663	
(4) 車両運搬具			54,875			55,978	
(5) 工具器具及び備品	※2		193,745			150,076	
(6) 土地	※2		1,836,552			1,836,552	
(7) 建設仮勘定			2,397			46,798	
(8) その他			—			687	
有形固定資産合計			4,093,562	39.9		3,930,437	38.9
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			30			—	
(2) ソフトウェア			30,346			20,232	
(3) 電話加入権			12,560			12,571	
(4) その他			437			7,247	
無形固定資産合計			43,374	0.4		40,050	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			57,445			49,368	
(2) 関係会社株式			652,251			649,306	
(3) 長期貸付金			28,693			53,992	
(4) 関係会社長期貸付金			495,600			499,900	
(5) 破産債権等			36,268			15,701	
(6) 長期前払費用			61,033			54,263	
(7) 繰延税金資産			349,046			184,923	
(8) その他			88,519			40,405	
貸倒引当金			△349,644			△347,740	
投資その他の資産合計			1,419,213	13.8		1,200,122	11.9
固定資産合計			5,556,151	54.1		5,170,610	51.2
資産合計			10,273,324	100.0		10,107,653	100.0

		前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		206,522		100,558	
2. 買掛金		798,097		973,923	
3. 短期借入金	※2	100,000		—	
4. 1年内返済予定長期借入金	※2	169,994		200,902	
5. 未払金		184,541		261,115	
6. 未払費用		14,577		13,733	
7. 未払法人税等		15,213		15,736	
8. 未払消費税等		22,189		—	
9. 預り金		180,491		216,807	
10. 賞与引当金		71,725		71,760	
11. 営業外支払手形		123,366		—	
12. その他		10,867		42,220	
流動負債合計		1,897,587	18.5	1,896,757	18.7
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	533,402		332,500	
2. 退職給付引当金		198,652		198,128	
3. 役員退職慰労引当金		124,700		123,350	
固定負債合計		856,754	8.3	653,978	6.5
負債合計		2,754,341	26.8	2,550,735	25.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		878,750	8.5	878,750	8.7
2. 資本剰余金					
資本準備金		963,000		963,000	
資本剰余金合計		963,000	9.4	963,000	9.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		42,187		42,187	
(2) その他利益準備金					
特別償却準備金		188		—	
別途積立金		5,639,000		5,539,000	
繰越利益剰余金		△12,978		202,289	
利益剰余金合計		5,668,398	55.2	5,783,477	57.2
4. 自己株式		△252	△0.0	△73,386	△0.7
株主資本合計		7,509,895	73.1	7,551,840	74.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		9,087	0.1	5,076	0.1
評価・換算差額等合計		9,087	0.1	5,076	0.1
純資産合計		7,518,982	73.2	7,556,917	74.8
負債純資産合計		10,273,324	100.0	10,107,653	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		6,448,344	100.0		6,964,024	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,087,479			862,556		
2. 当期製品製造原価	※ 2	3,886,219			4,490,798		
合計		4,973,699			5,353,354		
3. 他勘定振替高		36,497			42,520		
4. 期末製品たな卸高		862,556	4,074,645	63.2	1,128,794	4,182,039	60.1
売上総利益			2,373,699	36.8		2,781,985	39.9
III 販売費及び一般管理費	※ 2						
1. 販売促進費		56,059			33,213		
2. 荷造運搬費		82,425			84,747		
3. 広告宣伝費		181,735			167,284		
4. 貸倒引当金繰入額		81,131			—		
5. 役員報酬		60,247			60,774		
6. 給与手当		828,938			788,313		
7. 賞与		135,652			183,207		
8. 賞与引当金繰入額		47,575			49,195		
9. 退職給付費用		27,724			21,440		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		7,200			7,270		
11. 福利厚生費		205,000			204,551		
12. 通信交通費		147,176			152,310		
13. 減価償却費		134,585			143,280		
14. 賃借料		71,154			69,525		
15. 試験研究費		160,958			196,155		
16. その他		351,363	2,578,926	40.0	327,673	2,488,943	35.7
営業利益 (損失△)			△205,227	△3.2		293,042	4.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		8,953			5,324		
2. 有価証券利息		—			7,031		
3. 受取配当金	※ 1	183,137			15,841		
4. 受取賃貸料		2,724			3,361		
5. 受取事務手数料		7,429			7,911		
6. 受取スポンサー料		4,000			—		
7. スクラップ売却収入		3,112			4,617		
8. 保険返戻金		—			16,914		
9. その他		8,777	218,134	3.4	13,541	74,544	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,125			11,520		
2. 為替差損		2,962			35,505		
3. その他		2	14,089	0.2	394	47,419	0.7
経常利益 (損失△)			△1,182	△0.0		320,167	4.6

		前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	2,719			6,577		
2. 貸倒引当金戻入益		—			24,756		
3. 保険金収入		33,537	36,257	0.5	—	31,334	0.5
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 4	430			831		
2. 固定資産除却損	※ 5	8,271			2,940		
3. 投資有価証券評価損		334			2,947		
4. 関係会社株式評価損		—			26,367		
5. 減損損失	※ 6	23,846	32,882	0.5	—	33,086	0.5
税引前当期純利益			2,192	0.0		318,415	4.6
法人税、住民税及び 事業税		18,811			7,230		
法人税等調整額		55,369	74,181	1.1	145,890	153,120	2.2
当期純利益(損失△)			△71,989	△1.1		165,294	2.4

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 8月31日残高	878, 750	963, 000	963, 000	42, 187	813	5, 959, 000	△211, 394	5, 790, 607	—	7, 632, 357
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△50, 220	△50, 220		△50, 220
特別償却準備金の取崩					△625		625	—		—
別途積立金の取崩						△320, 000	320, 000	—		—
当期純損失							△71, 989	△71, 989		△71, 989
自己株式の取得								—	△252	△252
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△625	△320, 000	198, 416	△122, 209	△252	△122, 461
平成19年 8月31日残高	878, 750	963, 000	963, 000	42, 187	188	5, 639, 000	△12, 978	5, 668, 398	△252	7, 509, 895

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年8月31日残高	15,760	15,760	7,648,117
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,220
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純損失			△71,989
自己株式の取得			△252
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,673	△6,673	△6,673
事業年度中の変動額合計	△6,673	△6,673	△129,134
平成19年8月31日残高	9,087	9,087	7,518,982

当事業年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合 計
		資本 準備金	資本剰余金 合 計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
					特別償却 準備金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年 8月31日残高	878, 750	963, 000	963, 000	42, 187	188	5, 639, 000	△12, 978	5, 668, 398	△252	7, 509, 895
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△50, 215	△50, 215		△50, 215
特別償却準備金の取崩					△188		188	－		－
別途積立金の取崩						△100, 000	100, 000	－		－
当期純利益							165, 294	165, 294		165, 294
自己株式の取得								－	△73, 134	△73, 134
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)										
事業年度中の 変動額合計	－	－	－	－	△188	△100, 000	215, 268	115, 079	△73, 134	41, 945
平成20年 8月31日残高	878, 750	963, 000	963, 000	42, 187	－	5, 539, 000	202, 289	5, 783, 477	△73, 386	7, 551, 840

（単位：千円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 8月31日残高	9,087	9,087	7,518,982
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△50,215
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の取崩			—
当期純利益			165,294
自己株式の取得			△73,134
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純額）	△4,010	△4,010	△4,010
事業年度中の 変 動 額 合 計	△4,010	△4,010	37,934
平成20年 8月31日残高	5,076	5,076	7,556,917

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料および仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、原材料および仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年9月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物3～38年、構築物3～50年、機械及び装置2～13年、車両運搬具2～6年、工具器具及び備品2～20年であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度年度から5年間で均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ27,173千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、5年による定額法により、翌事業年度から処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務等 (3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、税引前当期純利益は5,323千円減少しております。	

(6) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	1. 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)、および「金融商品会計に関するQ&A」(会計制度委員会 最終改正 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて掲記しております。 なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は1,150,087千円、当事業年度末は804,204千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「営業外支払手形」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、流動資産の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「営業外支払手形」は32,579千円であります。 3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取スポンサー料」は、金額的な重要性が低くなったことから、当事業年度より、営業外収益の「その他」として表示することとしました。 なお、当事業年度の「受取スポンサー料」は1,904千円であります。 4. 前事業年度まで営業外収益の「その他」として表示しておりました「保険返戻金」は金額的な重要性が高まってきたことから当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「保険返戻金」は1,675千円であります。

(7)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 8 月31日現在)	当事業年度 (平成20年 8 月31日現在)																																										
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,490,188千円 ※ 2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 5,716,241千円 ※ 2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産																																										
<table><tr><td>科目</td><td>工場財団</td><td>その他</td></tr><tr><td>建物</td><td>1,010,296千円</td><td>4,637千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>369,648</td><td>—</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>133,159</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>7,253</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,411,546</td><td>79,725</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,931,904千円</td><td>84,362千円</td></tr></table>	科目	工場財団	その他	建物	1,010,296千円	4,637千円	構築物	369,648	—	機械及び装置	133,159	—	工具器具及び備品	7,253	—	土地	1,411,546	79,725	合計	2,931,904千円	84,362千円	<table><tr><td>科目</td><td>工場財団</td><td>その他</td></tr><tr><td>建物</td><td>954,565千円</td><td>4,357千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>342,743</td><td>—</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>105,136</td><td>—</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,801</td><td>—</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,411,546</td><td>79,725</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,819,794千円</td><td>84,082千円</td></tr></table>	科目	工場財団	その他	建物	954,565千円	4,357千円	構築物	342,743	—	機械及び装置	105,136	—	工具器具及び備品	5,801	—	土地	1,411,546	79,725	合計	2,819,794千円	84,082千円
科目	工場財団	その他																																									
建物	1,010,296千円	4,637千円																																									
構築物	369,648	—																																									
機械及び装置	133,159	—																																									
工具器具及び備品	7,253	—																																									
土地	1,411,546	79,725																																									
合計	2,931,904千円	84,362千円																																									
科目	工場財団	その他																																									
建物	954,565千円	4,357千円																																									
構築物	342,743	—																																									
機械及び装置	105,136	—																																									
工具器具及び備品	5,801	—																																									
土地	1,411,546	79,725																																									
合計	2,819,794千円	84,082千円																																									
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																																										
<table><tr><td>科目</td><td>金額</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>169,994</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>533,402</td></tr><tr><td>合計</td><td>803,396千円</td></tr></table>	科目	金額	短期借入金	100,000千円	1年内返済予定長期借入金	169,994	長期借入金	533,402	合計	803,396千円	<table><tr><td>科目</td><td>金額</td></tr><tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td>200,902千円</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>332,500</td></tr><tr><td>合計</td><td>533,402千円</td></tr></table>	科目	金額	1年内返済予定長期借入金	200,902千円	長期借入金	332,500	合計	533,402千円																								
科目	金額																																										
短期借入金	100,000千円																																										
1年内返済予定長期借入金	169,994																																										
長期借入金	533,402																																										
合計	803,396千円																																										
科目	金額																																										
1年内返済予定長期借入金	200,902千円																																										
長期借入金	332,500																																										
合計	533,402千円																																										
※ 3. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	※ 3 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。																																										
<table><tr><td>売掛金</td><td>441,975千円</td></tr><tr><td>その他の資産の合計額</td><td>102,062</td></tr></table>	売掛金	441,975千円	その他の資産の合計額	102,062	<table><tr><td>売掛金</td><td>411,608千円</td></tr><tr><td>その他の資産の合計額</td><td>10,826</td></tr></table>	売掛金	411,608千円	その他の資産の合計額	10,826																																		
売掛金	441,975千円																																										
その他の資産の合計額	102,062																																										
売掛金	411,608千円																																										
その他の資産の合計額	10,826																																										
4. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。	4. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金に対して債務保証を行っております。																																										
<table><tr><td>HKS USA, INC.</td><td>203,122千円</td></tr><tr><td>㈱エッチ ケー エス 北海道サービス</td><td>55,700</td></tr><tr><td>日生工業㈱</td><td>63,640</td></tr><tr><td>計</td><td>322,462千円</td></tr></table>	HKS USA, INC.	203,122千円	㈱エッチ ケー エス 北海道サービス	55,700	日生工業㈱	63,640	計	322,462千円	<table><tr><td>HKS USA, INC.</td><td>191,380千円</td></tr><tr><td>㈱エッチ ケー エス 北海道サービス</td><td>35,350</td></tr><tr><td>日生工業㈱</td><td>45,380</td></tr><tr><td>計</td><td>272,110千円</td></tr></table>	HKS USA, INC.	191,380千円	㈱エッチ ケー エス 北海道サービス	35,350	日生工業㈱	45,380	計	272,110千円																										
HKS USA, INC.	203,122千円																																										
㈱エッチ ケー エス 北海道サービス	55,700																																										
日生工業㈱	63,640																																										
計	322,462千円																																										
HKS USA, INC.	191,380千円																																										
㈱エッチ ケー エス 北海道サービス	35,350																																										
日生工業㈱	45,380																																										
計	272,110千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9 月 1 日 至 平成19年 8 月31 日)	当事業年度 (自 平成19年 9 月 1 日 至 平成20年 8 月31 日)						
※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1, 511, 106千円 受取配当金 182, 388 その他の営業外収益の合計 13, 596	※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1, 209, 074千円 受取配当金 14, 947 その他の営業外収益の合計 14, 704						
※ 2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 843, 103千円	※ 2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 921, 146千円						
※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 2, 719千円 計 2, 719千円	※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 91千円 車両運搬具 6, 486 計 6, 577千円						
※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 430千円 計 430千円	※ 4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15千円 車両運搬具 815 計 831千円						
※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1, 551千円 車両運搬具 1, 117 工具器具及び備品 5, 187 建設仮勘定 415 計 8, 271千円	※ 5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 125千円 車両運搬具 945 工具器具及び備品 1, 695 長期前払費用 173 計 2, 940千円						
※ 6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table><tr><td>場所</td><td>用途</td><td>種類</td></tr><tr><td>静岡県富士宮市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎とし、原則として工場および各営業所単位で、遊休資産は個別物件単位でグルーピングを行っております。 上記の資産については、時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地23, 846千円であります。 なお、当遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	静岡県富士宮市	遊休資産	土地	※ 6. _____
場所	用途	種類					
静岡県富士宮市	遊休資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	—	0	—	0

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	0	199	—	199

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

(有価証券関係)

前事業年度（平成19年8月31日現在）および当事業年度（平成20年8月31日現在）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																																																																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,052千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>28,941</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>45,845</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>7,145</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>93,620千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>127千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>93,493千円</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>141,300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>80,156</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>50,316</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>46,805</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>237,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>580,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△225,704千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>355,193千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>6,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>349,046千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>513.02</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>76.74</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△372.99</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,128.15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.24</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>3,384.03 %</td></tr> </table>	未払事業税	2,052千円	賞与引当金	28,941	たな卸資産評価損	45,845	一括償却資産	7,145	その他	9,636	繰延税金資産合計	93,620千円	特別償却準備金	127千円	繰延税金負債合計	127千円	繰延税金資産の純額	93,493千円	貸倒引当金	141,300千円	退職給付引当金	80,156	役員退職慰労引当金	50,316	関係会社株式評価損	46,805	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	237,550	その他	23,069	繰延税金資産小計	580,898千円	評価性引当額	△225,704千円	繰延税金資産合計	355,193千円	その他有価証券評価差額金	6,147千円	繰延税金負債合計	6,147千円	繰延税金資産の純額	349,046千円	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	513.02	交際費等永久に損金に算入されない項目	76.74	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△372.99	評価性引当額	3,128.15	その他	△1.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,384.03 %	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>2,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>28,955</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>61,835</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>7,525</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,463</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>114,439千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>114,439千円</td></tr> </table> (2) 固定の部 (繰延税金資産) <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td>140,788千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>79,944</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>49,771</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>57,847</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>1,699</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>77,804</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,081</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>430,937千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△242,580千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>188,357千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>3,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3,434千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>184,923千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.35 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.87</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.22</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.95</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5.30</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.30</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.09 %</td></tr> </table>	未払事業税	2,659千円	賞与引当金	28,955	たな卸資産評価損	61,835	一括償却資産	7,525	その他	13,463	繰延税金資産合計	114,439千円	繰延税金資産の純額	114,439千円	貸倒引当金	140,788千円	退職給付引当金	79,944	役員退職慰労引当金	49,771	関係会社株式評価損	57,847	ゴルフ会員権評価損	1,699	繰越欠損金	77,804	その他	23,081	繰延税金資産小計	430,937千円	評価性引当額	△242,580千円	繰延税金資産合計	188,357千円	その他有価証券評価差額金	3,434千円	繰延税金負債合計	3,434千円	繰延税金資産の純額	184,923千円	法定実効税率	40.35 %	(調整)		住民税均等割等	2.87	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.95	評価性引当額	5.30	その他	0.30	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.09 %
未払事業税	2,052千円																																																																																																																				
賞与引当金	28,941																																																																																																																				
たな卸資産評価損	45,845																																																																																																																				
一括償却資産	7,145																																																																																																																				
その他	9,636																																																																																																																				
繰延税金資産合計	93,620千円																																																																																																																				
特別償却準備金	127千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	127千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	93,493千円																																																																																																																				
貸倒引当金	141,300千円																																																																																																																				
退職給付引当金	80,156																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	50,316																																																																																																																				
関係会社株式評価損	46,805																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																																				
繰越欠損金	237,550																																																																																																																				
その他	23,069																																																																																																																				
繰延税金資産小計	580,898千円																																																																																																																				
評価性引当額	△225,704千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	355,193千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,147千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	6,147千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	349,046千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割等	513.02																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	76.74																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△372.99																																																																																																																				
評価性引当額	3,128.15																																																																																																																				
その他	△1.24																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3,384.03 %																																																																																																																				
未払事業税	2,659千円																																																																																																																				
賞与引当金	28,955																																																																																																																				
たな卸資産評価損	61,835																																																																																																																				
一括償却資産	7,525																																																																																																																				
その他	13,463																																																																																																																				
繰延税金資産合計	114,439千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	114,439千円																																																																																																																				
貸倒引当金	140,788千円																																																																																																																				
退職給付引当金	79,944																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	49,771																																																																																																																				
関係会社株式評価損	57,847																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	1,699																																																																																																																				
繰越欠損金	77,804																																																																																																																				
その他	23,081																																																																																																																				
繰延税金資産小計	430,937千円																																																																																																																				
評価性引当額	△242,580千円																																																																																																																				
繰延税金資産合計	188,357千円																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	3,434千円																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,434千円																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	184,923千円																																																																																																																				
法定実効税率	40.35 %																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割等	2.87																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.22																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.95																																																																																																																				
評価性引当額	5.30																																																																																																																				
その他	0.30																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.09 %																																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額 1,497円36銭 1株当たり当期純損失金額 14円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,567円07銭 1株当たり当期純利益金額 33円21銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△71,989	165,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または純損失(△)(千円)	△71,989	165,294
期中平均株式数(千株)	5,021	4,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補

取締役 石川敏明 (現 社長室長兼管理部長)

・ 新任監査役候補

(常勤) 監査役 渡邊彰文

(非常勤) 監査役 河野誠

・ 退任予定監査役

(常勤) 監査役 佐野洪二

(非常勤) 監査役 塩川修治

(2) その他

該当事項はありません。